

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	
①事業活動収入	775,651
・介護報酬等の公費(※)	660,639
・利用者負担金(※)	56,329
・その他収入	58,683
②事業活動支出	625,186
・人件費支出	479,896
・事業費支出	72,720
・利用者負担軽減額	
・その他支出	72,570
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 8,412
①施設整備等収入	4,845
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	4,845
②施設整備等支出	13,257
(3)その他の活動資金収支差額	889
①その他の活動収入	4,699
②その他の活動支出	3,809
当期末資金収支差額	142,941
前期末支払資金残高	346,325
当期末支払資金残高	489,266

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	119,668
①サービス活動収益	762,092
②サービス活動費用	642,423
減価償却費	31,186
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 11,947
その他サービス活動費用	1,215
(2)サービス活動外増減差額	13,483
①サービス活動外収益	13,558
②サービス活動外費用	74
(3)特別増減差額	316
①特別収益	5,184
②特別費用	4,868
当期活動増減差額	133,468
前期繰越活動増減差額	492,098
当期末繰越活動増減差額	625,566
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	0
次期繰越活動増減差額	625,566

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	1,713,835
①流動資産	514,711
②固定資産	1,199,124
(2)負債の部	88,096
①流動負債	41,445
②固定負債	46,650
(3)純資産の部	1,625,738
減価償却累計額	▲ 526,151

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	将来の人件費不足に備えるため	86,909	○	120,000			
修繕積立金	将来の大規模修繕工事の費用のあてるため	40,375					
備品等購入積立金	車両等の大型備品購入のため	17,005					
工賃変動積立金	作業用設備、備品などの整備のため	13,602					
施設整備等積立金	各事業所建物の建て替え、新規事業所建設のため	338,888	○	1,000,000	新築	2017年度	事務管理棟
					建て替え	2016～2017年度	デイセンターあゆみの家食堂棟
					建て替え	2017年度	ぐっどらんど
					建て替え	2020～2025年度	第二あゆみの家
職員研修積立金	職員研修費にあてるため	1,300					
地域生活推進積立金	グループホームの整備等のため	22,516					
ルターホーム積立金	ルターホーム建物の修繕等のため	12,540					
移行時特別積立金		38,539					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				
理事	(有)マナうずら	垂井町栗原2081		食品加工業		社長		給食業務委託	34,910	給食費・業務委託費	
理事	名和公一	垂井町栗原2081						土地建物賃貸	2,148	賃借料	

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ( )			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。